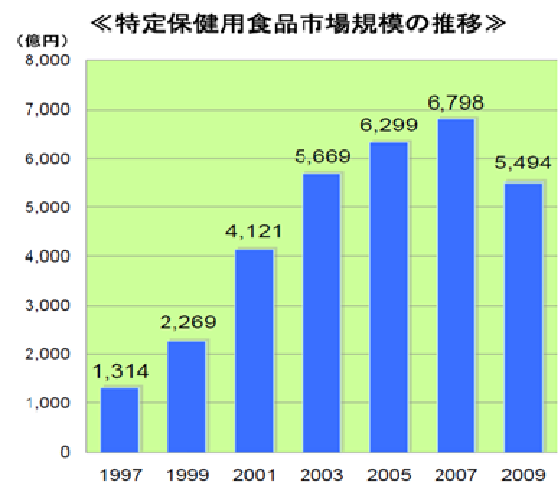
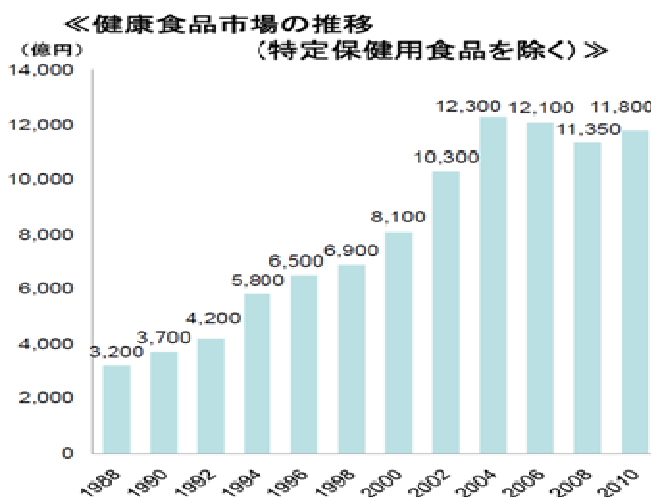


### 第3章 バイオ産業の現状（国内外の動向）

#### （1）「食関連分野」を取り巻く環境、市場動向等

##### ①市場動向

- ・我が国食品関連産業が、食料の安定供給という重要な社会的役割を果たすとともに、今後も持続的に成長していくためには、消費者の需要に的確に応え、新たな価値を提供することにより、多様で質の高い市場を維持・形成していくことが求められる。
- ・特に、国民の健康意識の高まりや高齢化の進展に伴い、健康の維持・増進や疾病予防等の生活者ニーズに対応した、機能的食品（健康食品）の開発・提供に対する期待は根強いものがある。
- ・現在の特定保健用食品の市場規模は約 5,500 億円、その他の健康食品の市場規模は約 1 兆 1,800 億円と推計されている。（（財）日本健康・栄養食品協会およびUBMメディア(株)調べ）
- ・拡大を続けてきた健康食品市場は、2006年以降に減少に転じた後、最近は回復傾向が見られるものの、特定保健用食品（トクホ）市場については2009年に初めて前年比マイナスに転化している。
- ・背景として、景気低迷による消費の落ち込みや低価格志向のほか、食品事故などによる消費者心理の冷え込み、表示規制など行政の指導・監視体制の厳格化などが原因と推察されている。



##### ②ビジネス環境

- ・消費者の約64%が「日常的に健康食品を利用している」と回答（H20年度北海道経済産業局調べ）するなど、機能的食品は消費者の生活に浸透。
- ・生活習慣病予防や美容・アンチエイジング意識の高まりや、統合医療・補完代替医療分野においても機能的食品が徐々に評価されはじめるなど、今後も健康関連産業の活発化が見込まれる。
- ・これらをビジネスチャンスととらえ、地域資源の活用により差別化を図った機能的植物（素材）、機能的食品の研究、商品開発が全国各地で活発化している。

##### ③今後求められる展開

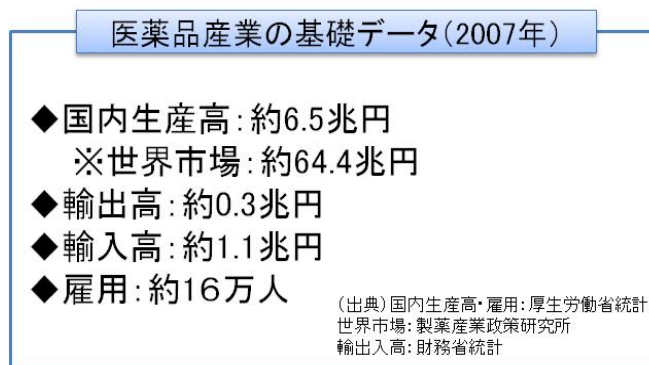
- ・科学的根拠の乏しい製品も市場に出回る中、消費者が自分に合った商品を自己判断できる正しい情報（科学的根拠）の提供が求められている
- ・今後、食品の機能的性、安全性に関する適切な検査・評価技術の導入が求められる（遺伝子解析技術、簡易・網羅的な安全性解析技術等）

## (2)「医療・医薬分野」を取り巻く環境、市場動向等

### ①市場動向

- ・医薬品産業は、1997年から2007年までの約10年間で2.4倍規模に成長している有望産業。
- ・売上の中心は、「低分子医薬品」から、抗体医薬・遺伝子治療用薬・核酸医薬等に代表される「バイオ医薬品」へシフト。

\*バイオ医薬品：遺伝子組み換え技術や細胞融合技術等のバイオテクノロジーを応用して、微生物や培養細胞（動物・植物）に生産させた医薬品



出展：E&Y「Global Biotechnology Report 2008」  
バイオインダストリー協会「2007年バイオベンチャー統計調査」

### ②ビジネス環境

- ・バイオテクノロジーの発展により、創薬シーズに関する研究は高度かつ広範になっており、製薬企業がこれら全てを自社で開発することは困難に。
- ・研究開発領域の拡大や審査の厳格化により、臨床開発などに要するコストも増大。
- ・バイオ医薬品の研究開発を効果的に進めるため、基礎研究から販売まで一貫して自社で行う体制（垂直統合型）から、外部への業務委託や外部技術を積極的に取り込むオープン・イノベーションが進展。
- ・このような中、創薬の初期段階を担うベンチャーの役割が大きくなっているが、我が国のベンチャー数は欧米等に比べまだ少ない状況。

### ③今後求められる展開

#### ■事業環境

- ・バイオ医薬品：研究開発コストの大幅増加、国際競争激化への対応（日本のVC投資額は欧米に比べて非常に少ないほか、上場基準が厳しいなど新規市場の整備が不十分）
- ・承認審査の迅速化（日本の審査員数は欧米と比較して格段に少なく、審査に要する期間は米国の2倍以上を必要とする）
- ・臨床研究・治験環境の整備（欧米と比較して高額な臨床開発費、長期にわたる治験期間）

#### ■自社の経営資源

- ・戦略的な知財取得、ビジネスプラン
- ・効率的な治験実施ノウハウ
- ・臨床機関との連携
- ・国際展開に向けた経営人材 など

【参考】新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～（平成22年6月18日閣議決定）

◆ライフ・イノベーションによる健康大国戦略（関連部分抜粋）

【2020年までの目標】

『医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約50兆円、新規雇用284万人』

＜医療・介護・健康関連産業を成長牽引産業へ＞

- 高い成長と雇用創出が見込める医療・介護・健康関連産業を日本の成長牽引産業として明確に位置付け
- 民間事業者等の新たなサービス主体の参入も促進し、安全の確保や質の向上を図りながら、利用者本位の多様なサービスが提供できる体制を構築
- 誰もが必要なサービスにアクセスできる体制を維持しながら、そのために必要な制度・ルールの変更等を推進

＜日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進＞

- 安全性が高く優れた日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進
- ドラッグラグ、デバイスラグの解消は喫緊の課題であり、治験環境の整備、承認審査の迅速化を進める
- 産官学が一体となった取組や、創薬ベンチャーの育成を推進し、新薬、再生医療等の先端医療技術、情報通信技術を駆使した遠隔医療システム、ものづくり技術を活用した高齢者用パーソナルモビリティ、医療・介護ロボット等の研究開発・実用化を促進

＜アジア等海外市場への展開促進＞

- 医薬品等の海外販売やアジアの富裕層等を対象とした健診、治療等の医療及び関連サービスを観光とも連携して促進
- 成長するアジア市場との連携（共同の臨床研究・治験拠点の構築等）を目指す